

令和2年度 第1回うつのみや産業振興協議会

書面開催（令和3年3月8日発送）

会 議 次 第

1 議 事

(1) 報告事項

- ・「うつのみや産業振興ビジョン（平成29年度改定）」の令和2年度の実施内容と令和3年度に注力する主な施策・事業について

⇒資料1

【配布資料】

- ・資料1：「うつのみや産業振興ビジョン（平成29年度改定）」の令和2年度の実施内容と令和3年度に注力する主な施策・事業
- ・参考資料：新型コロナウイルス感染症に伴う支援制度の実施状況について（1月末時点）

うつのみや産業振興協議会 委員名簿

(令和2年度)

No.	分野	組織名	役職	氏名	備考	
1	産業界	宇都宮農業協同組合	代表理事常務	石原 典男		
2		株式会社 ファーマーズ・フォレスト	代表取締役	松本 謙		
3		宇都宮機器 株式会社	専務取締役	若色 昌幸		
4		キャノン 株式会社 宇都宮阿見人事部	部長	石川 和良		
5		株式会社 SUBARU 航空宇宙カンパニー 総務部	部長	羽野 将史		
6		株式会社 オニックスジャパン	代表取締役	大西 盛明		
7		株式会社 東武宇都宮百貨店	取締役社長	守 徹		
8		株式会社 TKC	相談役	角 一幸		
9		東日本電信電話 株式会社 栃木支店	支店長	小林 博文		
10		観光	株式会社 JTB 宇都宮支店	支店長	北上 和博	
11		スポーツ	サイクルスポーツマネージメント 株式会社	代表取締役社長	柿沼 章	
12			株式会社 栃木サッカークラブ	代表取締役社長	橋本 大輔	
13	支援機関	宇都宮商工会議所	常務理事	檜原 貞亮	副会長	
14		宇都宮まちづくり推進機構	理事長	須賀 英之	会長	
15		公益財団法人 栃木県産業振興センター	産業振興部長 兼 ものづくり産業振興 グループリーダー	横塚 勝		
16	経験者 学識	株式会社 あしぎん総合研究所	チーフエコノミスト	豊田 晃		
17		国立大学法人 宇都宮大学 産学イノベーション支援センター	センター長	高山 善匡		
18	行政	栃木労働局	職業安定部長	鈴木 啓介		
19		宇都宮市	経済部長	大竹 信久		

(順不同・敬称略)

施策の柱	今後の方向性を踏まえた、令和2年度に取り組んだ事業及び令和3年度に注力する主な施策・事業
<p>I. 本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代モビリティ関連産業（航空宇宙・自動車・ロボット・情報通信）が、「第4次産業革命」や「水素社会」などの進展、本市へのLRTの導入などを契機として、さらなる飛躍を促進 ・様々な企業が、新技術・新製品の開発や成長が見込める新分野への進出し、ニッチトップ企業へ成長と社会や地域貢献・協力を促進 ・中核企業や成長企業を中心とした地域内のネットワークの構築を促進し、コネクターループ企業の創出と産業集積の多極化 ・新たな企業が絶え間なく創出されるよう、起業・創業を促進 <p>【重点取組】</p> <p>重点①：企業間や産学官金間の連携・ネットワーク化の促進 重点②：次世代モビリティ、環境・エネルギー、健康福祉の関連産業の振興 重点③：LRT導入に伴う、交通に関する産業の集積を促進 重点④：地域産業の「低炭素化」の促進 重点⑤：「環境・エネルギー産業」の立地の促進 重点⑥：ICTなどによる生産性や付加価値の向上の促進 重点⑦：「起業家」の創出支援とベンチャー企業への成長促進 重点⑧：新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業創出</p>	<p>● 施策実現に向けた今後の方向性</p> <p>【次世代モビリティ関連産業の更なる飛躍及び新分野への進出によるニッチトップ企業への成長や地域への貢献・協力】</p> <p>→AIや5Gなどの最先端技術に加え、身近なICT導入事例などをテーマとしたセミナーなどを開催することで、新型コロナウイルス感染症の収束後のニューノーマル（新常态）を見据えた企業の取り組みを支援していく。</p> <p>→東京圏に新たに設置する「宇都宮サテライトオフィス」の積極的かつ効果的な活用により、東京圏の大手企業などと市内企業とのビジネスマッチングの場などの機会を多く創出していく。</p> <p>【コネクターループ企業の創出と産業集積の多極化】</p> <p>→地域内経済循環を一層高め、経済全体を活性化させていくため、地域の中核となるコネクターループ企業の創出と支援に取り組んでいく。</p> <p>【起業創業の促進】</p> <p>→中小企業とベンチャー企業とのマッチングなどを図るとともに、企業や大学、支援機関、行政が連携した起業しやすい環境作りに取り組むことで、高い技術力や創造性を持った成長意欲が高いベンチャー企業への支援の強化に取り組んでいく。</p> <p>1 令和2年度に取り組んだ主な事業</p> <p>(1) 【次世代モビリティ関連産業の更なる飛躍及び新分野への進出によるニッチトップ企業への成長や地域への貢献・協力】</p> <p>重点①：企業間や産学官金間の連携・ネットワーク化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京圏における交流・活動拠点として、東京都港区虎ノ門に「宇都宮サテライトオフィス」を設置した。 ・「宇都宮サテライトオフィス」を活用し、東京圏の企業などとの連携を促進しており、令和2年度は250社に企業訪問し、市内の食品製造企業と東京都内の飲食店に販路を持つ東京圏企業との連携創出など、ビジネスマッチングを8件創出した。 ・「宇都宮サテライトオフィス」を活用するなどし、産学・産産連携事業を生み出す「出会い」の場として「Open Creation Cafe（オープン クリエーションカフェ）」を開催することを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度については開催を見送った。 <p>重点②：次世代モビリティ、環境・エネルギー、健康福祉の関連産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新技術や新製品等の開発に係る経費の一部を補助する「新産業創出支援補助金」により市内中小企業の研究開発から市場化までを支援することで、新産業分野における新たなビジネスの創出を図っており、令和2年度は医療・健康福祉分野において機能性飲料の開発を行った企業が商品化に成功したほか、令和3年度中にさらに3社が商品化を予定している（採択件数：5件（農業分野2件、医療・健康福祉分野3件））。 <p>重点⑥：ICTなどによる生産性や付加価値の向上の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県よろず支援拠点と連携して、東図書館にて「ICT利活用促進セミナー」を開催し、経営者や創業希望者等を対象に、ICT導入による業務の効率化や商圏分析ソフト（ミーナ）の活用方法、市・国のICT導入に係る補助金の紹介などを行い、ICT利活用に係る意識醸成を図った（参加者延べ26名）。 ・「ICT利活用促進補助事業」により、卸売・小売・サービス業の小規模事業者を対象に、予約管理サイトの構築やパッケージソフト等の導入費用の一部を補助した（申請件数3件）。 ・市内中小企業を中心にIoTの導入を促進するため、「工場向けワイヤレスIoT講習会」を開催し、製造業を中心にIoTの導入手順や効果、その際の課題などについて事例を踏まえ紹介することで実践的な知識やノウハウの習得を図った。（参加者54名） ・小規模製造業向け「ものづくりIT・IoT化促進事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 <p>(2) 【コネクターループ企業の創出と産業集積の多極化】</p> <p>重点⑧：新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に本社を置き、売上や雇用において一定の規模を有し、企業間の取引などにおいて地域経済に貢献して成長性の高い企業を「宇都宮市リーディング企業」として認定し、定期的なアフターフォローや新製品開発や販路拡大、設備投資等に係る補助金の要件緩和や上乗せ補助などを実施することで、地域内経済循環の向上を図っており、令和2年度においても新たに1社の認定を行った（9社認定（製造業7社、建設業1社、情報通信業1社））。 ・宇都宮市リーディング企業の認定企業に対し、設備投資等に係る補助金の要件緩和や上乗せ補助の活用により成長を促した（利用実績：4社）。 ・「宇都宮サテライトオフィス」を活用し、本市リーディング企業2社と東京圏企業とのビジネスマッチングを促進させるイベントを開催した。（オンライン視聴約100名、交流会参加者約30者） <p>(3) 【起業創業の促進】</p> <p>重点⑦：「起業家」の創出支援とベンチャー企業への成長促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ベンチャー企業等成長支援事業（宇都宮アクセラレータプログラム）」により、成長意欲の高いベンチャー企業や第二創業などを対象に、大手企業や投資家からのメンタリングなどを実施するとともに、地域で継続的な自立支援をするため「支援チーム」の設置により企業の成長支援に取り組んでおり、令和2年度においては、成長産業として、国が掲げる「Society5.0の実現に資する技術等を活用した案件枠」として採択件数枠を5件から10件に拡大し支援したところ、宿泊施設におけるタッチレスシステムの導入に向けて市内企業と東京圏の企業との連携が生まれるなど、ICT関連企業を中心に3件の企業間連携が創出され、事業の加速化を促している（9社採択：ICT関連6社、医療福祉関連2社、観光関連1社）。 <p>2 令和3年度に注力する主な施策・事業</p> <p>(1) 【次世代モビリティ関連産業の更なる飛躍及び新分野への進出によるニッチトップ企業への成長や地域への貢献・協力】</p> <p>《継続》 重点① ・「宇都宮サテライトオフィス」を活用した東京圏企業と市内企業とのビジネスマッチングの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Withコロナ、Nextコロナに適応した「Open Creation Cafe（オープン クリエーション カフェ）」の開催 <p>《継続》 重点② ・「新産業創出支援事業補助金」の実施</p> <p>《継続》 重点⑥ ・「ICT利活用促進セミナー」及び「ICT利活用促進補助事業」、小規模製造業向け「ものづくりIT・IoT化促進事業」の実施</p> <p>(2) 【コネクターループ企業の創出と産業集積の多極化】</p> <p>《継続》 重点⑧ ・「宇都宮市リーディング企業支援事業」の積極的な周知による認定企業候補の掘り起こし・認定企業の支援強化</p> <p>(3) 【起業創業の促進】</p> <p>《継続》 重点⑦ ・「ベンチャー企業等成長支援事業（宇都宮アクセラレータプログラム）」の実施</p>

施策の柱	今後の方向性を踏まえた、令和2年度に取り組んだ事業及び令和3年度に注力する主な施策・事業
<p>Ⅱ. 産業集積を高める企業の立地・定着の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ネットワーク型コンパクトシティ」における清原工業団地など8つの「産業拠点」とその周辺を中心に、高い生産性や付加価値、競争力などを生み出すことができる高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進 ・市外からの新たな企業の立地や、既立地企業の定着と拡大再投資、地域内での強い取引関係の構築し、さらなる産業集積を促進 ・「若年女性」や担い手不足の「農業」などの受け皿となる企業の立地を促進 <p>【重点取組】</p> <p>重点⑧：新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業創出(再掲)</p> <p>重点⑨：既存企業の定着や拡大再投資に向けた支援の強化</p> <p>重点⑩：新たな産業用地の開発推進</p> <p>重点⑪：市外からの本社機能の移転促進とW1系企業の立地促進</p> <p>重点⑫：農業参入企業の立地促進</p>	<p>● 施策実現に向けた今後の方向性</p> <p>【高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進】</p> <p>→既存産業用地の立地率がほぼ100%である中、市外から本市に進出を検討している企業ニーズが多い状況であり、これらのニーズに対応できる新たな産業用地の確保に向け、民間事業者による産業団地開発の具体化を促進する。</p> <p>【市外からの新たな企業の立地】</p> <p>→本市への本社機能の移転及び拡充並びにオフィス企業の立地を加速化させ、女性をはじめとした若年者の働く場を創出するため、東京都内に新たに設置予定の「宇都宮サテライトオフィス」を活用し、制度のPRや立地促進等を強化するとともに、令和2年度から拡充を図ったオフィス企業立地支援補助金の効果的な活用を図る。</p> <p>1 令和2年度に取り組んだ主な事業</p> <p>(1) 【高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進】</p> <p>重点⑩：新たな産業用地の開発推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市南部地域における民間による産業団地開発に向け、令和2年6月に地元地権者を中心とした土地区画整理組合設立準備会が発足されたところであり、市が土地区画整理法に基づく技術的援助等を行いながら、当該準備会において埋蔵文化財保護法に基づく確認調査を申請し、市教育委員会等が同調査を実施するなど、土地利用計画の検討等が進んでいる。 <p>(2) 【市外からの新たな企業の立地】</p> <p>重点⑧：新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業創出(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市経済の好循環を創出する宇都宮市版「地域中核企業」支援制度を構築し、「宇都宮市リーディング企業」として9社を認定した。(再掲) ・地域の中核となり経済成長を牽引する国の「地域未来牽引企業」に、新たに4社が追加され、合計で市内企業24社が選定された。 <p>重点⑨：既存企業の定着や拡大再投資に向けた支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、底堅い設備投資需要により、令和2年度において8件の「企業立地・拡大再投資補助金」の申請(事前届出を含む。)があり、既立地企業の定着促進・拡大再投資が着実に進んでいる。 <p>重点⑪：市外からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都内からの本社機能を移転した企業1社から市税の不均一課税や本社機能立地支援補助金の申請があり、良質な雇用の創出として期待される本社機能の移転等が着実に進んでいる。 ・東京都内からのオフィスの新設など、5社から「オフィス企業立地支援補助金」の申請(事前協議を含む。)があり、「事務職」の雇用の創出が期待されるオフィス企業の立地は着実に進んでいる。 <p>重点⑫：農業参入企業の立地促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大谷地区における夏秋いちごの産地化を推進するため、「農業参入フェア」への出展による企業誘致PRや個別の産地化PRにより、合計4社が生産開始しており、令和4年度中に新たに2社が新規参入の準備を開始したほか、国や市の補助事業を活用したほ場整備に向けて、地元や参入企業等との調整等を行い、事業計画の策定を支援した。 <p>2 令和3年度に注力する主な施策・事業</p> <p>(1) 【高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進】</p> <p>《継続》 重点⑩ ・民間事業者による産業団地開発の早期事業化の促進</p> <p>(2) 【市外からの新たな企業の立地】</p> <p>《拡充》 重点⑪ ・新型コロナウイルス感染症を契機とした行動変容に対応すべく「オフィス企業立地支援補助金」の対象をシェアオフィス等の施設使用料に拡充</p> <p>《継続》 重点⑪ ・「宇都宮サテライトオフィス」を活用した東京圏企業の誘致</p>

施策の柱	今後の方向性を踏まえた、令和2年度に取り組んだ事業及び令和3年度に注力する主な施策・事業
<p>Ⅲ. 本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興</p> <p>・「中小・小規模企業」、「地場産業」、「農業者」が、社会経済環境の変化と、各事業者が抱える多様な課題に的確に対応し、持続的に成長できるよう生産性と創造性の向上を促進</p> <p>【重点取組】 重点⑬：事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化 重点⑭：中心商店街をはじめとする地域商業の活性化促進 重点⑮：農業の組織化や農地の集約化による生産力の向上 重点⑯：国内・海外への販路拡大の促進 重点⑰：ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進(再掲)</p>	<p>● 施策実現に向けた今後の方向性 【各事業者が抱える多様な課題への対応】 →平成30年度に策定した、本市の工業、商業・サービス業を主に対象分野とし、農業、観光も連携した中小企業の振興を図る「うつのみや中小企業応援プラン」において、事業承継や地域経済循環、生産性向上、雇用創出など4つの「戦略事業」を掲げており、優先的・重点的に取組むため、商工会議所や事業引継ぎ支援センターなど、各関係機関と連携や情報共有を行いながら、適切な支援策を検討・実施していく。</p> <p>【生産性と創造性の向上を促進】 →生産性向上に重要なICT導入を促進するため、身近なICT導入事例をテーマとしたセミナーなど開催し、特に小規模事業者や農業者のICT化の促進に取組むとともに、平成30年度に策定した「第2次宇都宮市食料・農業・農村基本計画」において「生産性向上プロジェクト」と「売れる農産物づくりプロジェクト」を掲げ、農業の成長産業化を目指した「稼げる農業」の実現に向けて、生産技術の高度化やブランド向上などに取組んでいく。</p> <p>1 令和2年度に取り組んだ主な事業 (1) 【各事業者が抱える多様な課題への対応】 重点⑬：事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化 ・市内事業者の円滑な事業承継を支援するため、「事業承継セミナー」を栃木県事業引継ぎ支援センターと開催し、事業承継に向けた早期・計画的な取組に対する意識醸成や支援対象の掘り起こしを図った(年1回開催、参加者数51名)。 ・認定農業者などを対象に第三者承継のためのフローや情報集約のための「カルテ」を作成し、関係機関と共有しながらマッチングを図っている。 重点⑭：中心商店街をはじめとする地域商業の活性化促進 ・中心商業地の空き店舗等への新規出店に係る経費の一部を補助する、「中心商業地出店等促進事業補助金」の活用を促進し、中心商業地の活性化及び商業の振興を図っている(認定件数17件)。 ・商店街等の魅力向上等を目的として実施する取組に係る経費の一部を補助する、「魅力ある商店街等支援事業補助金」の活用を促進し、販売促進など、地域商店街等の活性化を図った(補助件数：39件)。 重点⑯：国内・海外への販路拡大の促進 ・全国規模以上の展示会等への出展に際し、販路開拓支援事業者補助金の活用を促すことで、市内中小企業等の新たな販路や取引先、事業提携先等の開拓を図っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり展示会等の開催見送りなどが相次ぎ、1件の支援にとどまった。(活用件数：1件(卸・小売業1社))。</p> <p>(2) 【生産性と創造性の向上を促進】 重点⑮：農業の組織化や農地の集約化による生産力の向上 ・関係機関等と連携し、地域会合等における地域の将来方針等の検討支援に取り組み、市内21地区において「実質化された人・農地プラン(担い手への農地集積・集約化を図るための将来方針)」を策定した。 ・国や市の補助事業により、上横田地区における水田の再整備(面積6.1ha)が実施されたとともに、水田の大区画化を促進するため、地域会合等において事業の提案を行うなどし、地域の機運醸成に取り組んだ(城山地区において16haの再整備意向を確認)。 重点⑰：ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進(再掲) ・栃木県よろず支援拠点と連携して、東図書館にて「ICT利活用促進セミナー」を開催し、経営者や創業希望者等を対象に、ICT導入による業務の効率化や商圏分析ソフト(ミーナ)の活用方法、市・国のICT導入に係る補助金の紹介などを行い、ICT利活用に係る意識醸成を図った(参加者延べ26名)。(再掲) ・「ICT利活用促進補助事業」により、卸売・小売・サービス業の小規模事業者を対象に、予約管理サイトの構築やパッケージソフト等の導入費用の一部を補助した(申請件数3件)。(再掲) ・小規模製造業向け「ものづくりIT・IoT化促進事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。(再掲) ・いちご・トマトの品質や収量を向上させる栽培技術の普及促進のため、JAが実施するICT環境測定機器を活用し適切な栽培管理を実践するモデル事業を支援した。参加者において、ICT環境測定機器を導入し、ほ場環境の見える化による栽培管理の見直しや適正管理に取り組み、昨年度に比べ収量が増加する効果が表れている。(取組農家数：いちご12名、トマト8名)。 ・農業分野でのICT環境測定機器や農業用ドローンの導入費の助成を行い、ほ場環境の見える化による栽培管理の適正化や、機械の導入による作業の効率化が図られた。(助成件数：園芸作物9件、土地利用型作物1件)。</p> <p>2 令和3年度に注力する主な施策・事業 (1) 【各事業者が抱える多様な課題への対応】 ≪拡充≫ 重点⑬ ・「事業承継セミナー」の開催回数の増加や内容の拡充、新たに栃木県事業引継ぎ支援センター職員による本庁舎での相談窓口を毎月設置予定 ≪継続≫ 重点⑯ ・農業者のマーケティング力向上による販路拡大</p> <p>(2) 【生産性と創造性の向上を促進】 ≪新規≫ 重点⑮ ・「農地の守り手・支え手」への農地管理支援 ≪拡充≫ 重点⑰ ・「ICTモデル普及促進事業」におけるICTを活用したほ場環境制御の自動化の取組支援 ≪拡充≫ 重点⑮ ・「実質化された人・農地プラン」に基づく組織営農及び水田再整備による大区画化の推進 [再掲] ≪継続≫ 重点⑰ ・「ICT利活用促進セミナー」及び「ICT利活用促進補助事業」、小規模製造業向け「ものづくりIT・IoT化促進事業」の実施</p>

施策の柱	今後の方向性を踏まえた、令和2年度に取り組んだ事業及び令和3年度に注力する主な施策・事業
<p>IV. 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を最大限に活かして、製品や生産物、サービスに高い付加価値を創出し、市場規模を拡大 ・生産性を向上するため、企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携を促進して、相乗効果を高めることにより、本市産業の「総合力」を向上 <p>【重点取組】</p> <p>重点⑰： 「いちご」や「大谷石」などの地場産品ブランド力向上の促進</p> <p>重点⑱： 地域商社や地産地消推進店などによる農産物、特産物の販路の拡大と流通機能の強化の促進</p> <p>重点⑲： 農業を起点として製造・加工・流通・販売による6次化促進</p> <p>重点⑳： ICTや工業技術を活用した農業者の生産性向上や、食品製造・加工業の振興</p> <p>重点㉑： 大谷地域などの地域資源を活用した観光・工鉱業・農業・商業のさらなる振興と新たな産業の創出</p> <p>重点㉒： 「自転車のまち」の魅力を活用したスポーツツーリズムや、経済波及効果の高い新たなツーリズムの創出の促進</p> <p>重点㉓： プロスポーツと連携した商業・工業・観光のさらなる振興</p> <p>重点㉔： コンベンション施設を活用したMICEの誘致強化や、インバウンドの推進による長期滞在型の誘客の促進</p> <p>重点㉕： LRT整備による「都市拠点」や「産業拠点」、「観光拠点」における経済活動の活性化と、交流人口の増加の促進</p>	<p>● 施策実現に向けた今後の方向性</p> <p>【地域資源を最大限に活かした、製品や生産物、サービスの高付加価値化】</p> <p>→本市資源を活用して、他の地域に無い新たな価値や高付加価値な製品・商品・技術の創出を促進するため、特に「大谷地域」や駅東口整備事業のコンベンション施設、LRTなど、本市の特性と特色ある資源を活用した新たな産業振興に取り組んでいく。</p> <p>【生産性を向上させる企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携促進】</p> <p>→「農業」、「商業」、「工業」、「観光」の産業間連携を促進させ、他分野の企業同士がマッチングすることで、新たな事業や新技術・新製品につながるため、積極的な異業種交流ができる機会の創出に取り組んでいく。</p> <p>1 令和2年度に取り組んだ主な事業</p> <p>(1) 【地域資源を最大限に活かした、製品や生産物、サービスの高付加価値化】</p> <p>重点⑰： 「いちご」や「大谷石」などの地場産品ブランド力向上の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大谷地域の夏秋いちご生産者3者により「大谷夏いちごブランド推進協議会」を設立し、大谷夏いちごのブランド化に向けた取組を開始。また大谷石を使ったワインクーラー、コースターが東京2020公式ライセンス商品「伝統工芸品コレクション」として商品化されたことなどにより、地場産品の認知度やブランド力向上が促進された。 <p>重点⑱： 地域商社や地産地消推進店などによる農産物、特産物の販路の拡大と流通機能の強化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇都宮産の農産物を東京圏へ販路拡大するため、より稼げる品目のマーケティング戦略立案に向け、東京圏をターゲットにマーケティング調査を行う農産物について、統計調査や市場関係者、農業関連団体のヒアリングに基づき対象品目の選定を行った。 <p>重点㉑： 大谷地域などの地域資源を活用した観光・工鉱業・農業・商業のさらなる振興と新たな産業の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から実施している「立地基準の緩和」を含めた観光施設の積極的な立地誘導などにより、新たに2店の飲食店の立地に繋がった。 ・上駒生地区において地域と連携のもと大谷夏いちごの圃場整備を推進し、民間事業者2社が令和4年春からの参入に向けた準備を開始するなど、大谷夏いちごの安定した生産体制の構築に向けた取組を実施した。 ・地域資源を生かした新たな観光コンテンツ創出に向け、民間事業者が主体となり、大谷資料館の地下空間を活用したデジタルアートイベントや、自動運転車両を活用した高付加価値なツアーなどの取組を試行的に実施するとともに、大谷石採取場跡地の地下にある冷熱エネルギー等を活用した新たな事業の具体化のため、地域住民や民間企業等が冷熱を利用した熟成商品の開発などに試行的に利用できる保冷倉庫が竣工された。 ・旧大谷公会堂を活用した観光周遊拠点施設の整備に向け、用地測量等を実施し、基本設計に着手した。 <p>重点㉒： 「自転車のまち」の魅力を活用したスポーツツーリズムや、経済波及効果の高い新たなツーリズムの創出の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2020ジャパンカップサイクルロードレースを中止したが、サイクリングアプリ「ROUVY」上に実際のジャパンカップコースを撮影した仮想コースを作成し、ウェブサイト上で国内外のプロ選手が競い合うデジタルジャパンカップを開催した。また、デジタルジャパンカップに合わせて国内外から参加できるオープンレースを開催し、海外からも35か国178人のエントリーがあり、今までPRが不足していた海外に対しても、ジャパンカップを知ってもらうきっかけとなった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、FIBA3x3ワールドツアーうつのみやマスターズ2020の開催を中止したが、3x3のPR動画を制作し、youtubeやSNSを通じて宇都宮の魅力を発信できた。 ・「オリンピック出場国事前トレーニングキャンプ」及び「コミュニティライブサイト」の開催を予定していたが、オリンピックの延期に伴い開催を中止した。 ・大谷地域などの各種施設で利用できる「ツールド大谷サイクルチケット」を販売し、自転車による周遊を促した（利用実績27枚）。 <p>重点㉔： コンベンション施設を活用したMICEの誘致強化や、インバウンドの推進による長期滞在型の誘客の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICE誘致強化のため、直接訪問やウェブを活用し、大学や地元企業などに催事誘致のための営業活動実施している。 ・インバウンドの推進のため、外国人向けポータルサイトを構築し、令和3年度より運用開始する予定である。 ・外国人向け体験型観光コンテンツを造成し、プレツアーを実施した。 <p>(2) 【生産性を向上させる企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携促進】</p> <p>重点⑲： 農業を起点として製造・加工・流通・販売による6次化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アグリネットワークの活動により、6次化の新商品開発は着実に進行している。（採択件数5件） <p>重点⑳： ICTや工業技術を活用した農業者の生産性向上や、食品製造・加工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業分野における新産業創出支援事業補助金の活用を促進し、ICTによる有害鳥獣対策システム開発などを支援した（農業分野の採択件数：2件）。 <p>重点㉓： プロスポーツと連携した商業・工業・観光のさらなる振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける本市の観光地や飲食店等を栃木SC選手が紹介するPR動画を制作し、チームのホームページやホームゲームの大型ビジョンで放映するなど、本市の観光地や飲食店等への誘客を図ることができた。 ・3x3の魅力等について栃木ブルックスの選手が紹介するPR動画を制作し、チームのホームページやホームゲームの大型ビジョンで放映するなど、3x3の盛り上がりの維持を図ることができた。 ・ジャパンカップサイクルロードレースのPRバナーを宇都宮ブリッツェンのレースで掲出し、ジャパンカップの魅力発信を図ることができた。 <p>重点㉕： LRT整備による「都市拠点」や「産業拠点」、「観光拠点」における経済活動の活性化と、交流人口の増加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携組織の「宇都宮観光推進委員会」において、餃子通りののれん設置や北西部地域におけるライトアップの実施など、更なる魅力の磨き上げを図るとともに、中心市街地と北西部地域を結ぶ周遊バス「宇都宮満喫くるくるバス」の運行に取り組みんだ（延べ利用実績593名）。

施策の柱	今後の方向性を踏まえた、令和2年度に取り組んだ事業及び令和3年度に注力する主な施策・事業
	<p>2 令和3年度に注力する主な施策・事業</p> <p>(1) 【地域資源を最大限に活かした、製品や生産物、サービスの高付加価値化】</p> <p> <<新規>> 重点⑳ ・ICTを活用した「いちご」, 「トマト」の品質・収量の向上に向けたモデル栽培の支援 <<新規>> 重点㉑ ・森林公園の魅力向上に向けた再整備基本計画の策定 ・「食」「体験」などの地域資源を豊富に有する大谷周辺地域において、テレワークと余暇活動を一体的に体験できるワーケーション事業を実施 <<新規>> 重点㉒ ・「プロスポーツチームと連携した本市観光情報等の発信」 <<新規>> 重点㉓ ・宇都宮観光コンベンション協会などと連携したMICEの誘致強化 <<拡充>> 重点㉔ ・稲作等の生産コスト低減を図るための機械導入経費補助（ドローンや水管理センサー等）の拡充 <<拡充>> 重点㉕ ・「旧大谷公会堂」を活用した観光周遊拠点施設の整備 <<拡充>> 重点㉖ ・新カテゴリー「UCIプロシリーズ」としてジャパンカップサイクルロードレースを開催 ・東京2020オリンピック3x3競技出場国の事前トレーニングキャンプ及びオリンピック3x3等のライブ中継を行う コミュニティライブサイトの開催 <<継続>> 重点㉗ ・「ブランド農産物」の統一マークの活用促進 <<継続>> 重点㉘ ・「地産地消推進店」の認定と活用 ・マーケティング調査の対象品目について、東京圏での顧客分析調査等を行うとともに、マーケティング戦略の立案と立案に基づく生産振興策等を検討する。 <<継続>> 重点㉙ ・「大谷特性活用支援事業補助金」による地域資源を活用した商品、体験型コンテンツの開発・事業化の支援 ・地下空間でのデジタルアートイベントなど地域資源等を活用した新たな観光コンテンツの創出に向けた検討・支援 </p> <p>(2) 【企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携促進】</p> <p> <<継続>> 重点㉚ ・「アグリビジネス」の創出促進 <<継続>> 重点㉛ ・回遊性向上に向けた交通インフラの整備 ・観光交通社会実験などを通じた大谷地域の交通環境向上策の検討 ・「観光振興促進事業補助金」の交付 <<継続>> 重点㉜ ・「宇都宮観光推進委員会」における官民一体となった誘客促進 </p>

施策の柱	今後の方向性を踏まえた、令和2年度に取り組んだ事業及び令和3年度に注力する主な施策・事業
<p>V. 産業活動の源となる人材の確保と育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業人材を確保するため、地元での就職促進や若者のUターン就職支援の強化、子育てと仕事を両立できる環境の整備、女性の雇用創出効果が高い企業立地を促進 伝統技術や高度技術の「担い手」や、新たな事業を創出する「起業家」など、地域産業を牽引する人材の確保・育成を図り、次代を担う若者の職業観・就業観・起業家精神を醸成 <p>【重点取組】</p> <p>重点②⑥：Uターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化 重点②⑦：「高度人材」、地域産業を牽引する多様な人材確保・育成 重点②⑧：「起業家」の創出促進 重点②⑨：「働き方改革」の推進 重点②⑩：新規就農者の確保・育成 重点②⑪：市外からの本社機能の移転促進とOJ系企業の立地促進【再掲】 重点②⑬：事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化【再掲】</p>	<p>● 施策実現に向けた今後の方向性</p> <p>【地元での就職促進や若者のUターン就職支援】 →大学進学前に市内企業を認知してもらい、都内に進学しても、Uターンで地元就職に結びつくような長期視点に立った事業を実施していくとともに、市内の企業情報を広く発信し周知に取り組んでいく。</p> <p>【子育てと仕事を両立できる環境の整備、女性の雇用創出効果が高い企業立地を促進】 →生活スタイルに合った兼業・副業やテレワークなど、多様な働き方が可能になっていくことから、国の動向を踏まえながら労働環境の整備に取り組むとともに、女性をはじめとした若年者の働く場を創出するため、本市企業立地支援制度の活用を促し、多くのオフィス企業の立地や本社機能の移転に取り組んでいく。</p> <p>【新たな事業を創出する「起業家」の育成】 →起業機運の醸成に資する事業を実施してきたことから、創業者数は増加しているものの、更なる起業希望者の掘り起こしを行うため、宇都宮ベンチャーズやうつのみや起業家支援ネットワークと連携し、若者や女性・シニアなどの幅広い世代の起業・創業への興味関心を高めるとともに、実際に起業に踏み出すきっかけとなる効果的な支援事業に取り組んでいく。</p> <p>1 令和2年度に取り組んだ主な事業</p> <p>(1) 【地元での就職促進や若者のUターン就職支援】</p> <p>重点②⑥：Uターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生を対象に、市内企業の存在や魅力、将来の仕事に必要な「学び」を認識することで、地元就職への意識醸成を図ることを目的に実施する「じぶん×未来フェア」は、新型コロナウイルス感染症拡大の観点から、中止とした。 <p>重点②⑩：新規就農者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 県・JA・農業公社等の関係機関との連携により、営農検討段階から就農・定着までの切れ目ない支援に取り組むとともに、首都圏で開催される「新農業人フェア」等において本市農業を積極的にPRし、新規就農者を24名(令和1年度実績、令和2年度実績は現在集計中)確保した。 <p>(2) 【子育てと仕事を両立できる環境の整備、女性の雇用創出効果が高い企業立地を促進】</p> <p>重点②⑨：「働き方改革」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大により、新しい生活様式に配慮しながら経済活動を行っていくための働き方である、テレワークを導入するためのセミナーを開催し、コロナ禍における活用はもとより、感染症が終息した後でも各事業所における生産性の向上や、ワークライフバランスの実現などの恩恵が期待できる働き方を紹介し、意識醸成を図った。(参加者数 市内事業者10者10名) <p>重点②⑪：市外からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京都内からの本社機能を移転した企業1社から市税の不均一課税や本社機能立地支援補助金の申請があり、良質な雇用の創出として期待される本社機能の移転等が着実に進んでいる。(再掲) 東京都内からのオフィスの新設など、5社から「オフィス企業立地支援補助金」の申請(事前協議を含む。)があり、「事務職」の雇用の創出が期待されるオフィス企業の立地は着実に進んでいる。(再掲) <p>(3) 【新たな事業を創出する「起業家」の育成】</p> <p>重点②⑦：「高度人材」、地域産業を牽引する多様な人材確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内中小企業を中心にIoTの導入を促進するため、「工場向けワイヤレスIoT講習会」を開催し、製造業を中心にIoTの導入手順や効果、その際の課題などについて事例を踏まえ紹介することで実践的な知識やノウハウの習得を図った。(参加者54名)(再掲) <p>重点②⑧：「起業家」の創出促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続的に起業家精神溢れる人材を創出するため、「起業家精神養成講座」を開催し、若者等の起業家精神を刺激し、中長期的に本市全体のアントレプレナーシップ醸成を図っているが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり開催を見送った。 起業・創業無関心層に対して、起業・創業機運を醸成するため、「事業計画ブラッシュアップセミナー」「税務・財務の基礎」等のセミナーを開催し、起業・創業に必要な知識や経営者としての資質を学ぶことのできる実践的なセミナーを実施することで、事業の継続的な成長・継続が期待できる起業家・起業準備者の発掘を図った。(参加者延べ数37名) <p>2 令和3年度に注力する主な施策・事業</p> <p>(1) 【地元での就職促進や若者のUターン就職支援】</p> <p>＜拡充＞ 重点②⑥ ・ 将来の市内就職促進事業「じぶん×未来フェア」及び、本市から県外に進学した学生の保護者向けに、市内就職促進セミナーの開催 ＜継続＞ 重点②⑥ ・ 「高等学校等と企業との人材情報交流会」の実施</p> <p>(2) 【伝統技術や高度技術の「担い手」の確保】</p> <p>＜新規＞ 重点②⑦ ・ 産業雇用安定センターと連携した「中堅人材マッチングセミナー」の実施 【再掲】＜拡充＞重点②⑬ ・ 「事業承継セミナー」の開催回数の増加や多様なテーマで実施</p> <p>(3) 【新たな事業を創出する「起業家」の育成】</p> <p>＜継続＞ 重点②⑧ ・ 「起業家精神養成講座」の実施</p>